

No. 0554

経済技術協力国別資料シリーズ

# カメルーン

RÉPUBLIQUE-UNIE DU CAMEROUN

1985年8月

国際協力事業団  
企画部地域課

505  
36  
PLC

地	域
[REDACTED]	
85 - 10	

正誤表 (カメルーン)

頁	箇 所	誤	正
15 "	(3) 形態別・分野別特徴、4行目右 表4-1 (注)	協 屈出	—削除— 届出
(注) 本文中の各表における「—」あるいは空欄は、ともに数値不明を意味する。			

国際協力事業団	
受入 月日 '85.12.20	505
登録No. 12224	36
	PLC

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本シリーズ作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和60年8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅 二

JICA LIBRARY



1033421[7]

● 國際機關名略稱

- AFDB - African Development Bank
- AsDB - Asian Development Bank
- EEC - European Economic Community
- FAO - Food and Agriculture Organization
- IBRD - International Bank for Reconstruction and Development
- IDA - International Development Association
- IEA - International Energy Agency
- IFAD - International Fund for Agricultural Development
- ILO - International Labour Organization
- ITC - International Trade Centre
- ITU - International Telecommunication Union
- OECD - Organization for Economic Cooperation and Development
- OPEC - Organization of Petroleum Exporting Countries
- UNCTAD - United Nations Conference on Trade and Development
- UNDTCD - United Nations Department of Technical Cooperation for Development
- UNDP - United Nations Development Program
- UNESCO - United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
- UNFPA - United Nations Fund for Population Activities
- UNHCR - Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
- UNICEF - United Nations Children's Fund
- UNIDO - United Nations Industrial Development Organization
- WFP - World Food Program
- WHO - World Health Organization
- WMO - World Meteorological Organization

# 「カメルーン」に対する 経済・技術協力の概要

## 目 次

### 1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国の概要 / 1
- 1-2 開発計画概要 / 3
- 1-3 1985年度予算 / 5

### 2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 6
- 2-2 最近の援助動向 / 6

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 10

### 4 我が国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 我が国の援助の特徴 / 25
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 28

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 カメルーンの概要

- 面積 475 千Km<sup>2</sup> (日本の 1.3 倍)
  - 人口<sup>(a)</sup> 9,266 千人  
(1982 年央)
  - 政体 共和制  
元首: 大統領, ポール・ビヤ (Paul BIYA) < 2 代 >
  - 部族 (南部) ベテ族, バフィン族, ドゥアラ族, ガッサ族  
(北部) キルディ族, フルベ族, アラブ・ジョア族  
(西部) バミレケ族, バムン族
  - 言語 公用語は仏語, 英語, 現地語はバミレケ語, プール語ほか.
  - 宗教 伝統的宗教 50%, イスラム教 20%, カトリック教 15%, プロテスタント 15%.
  - 教育 小学校年令層に占める就学者数 (1981)<sup>(b)</sup> : 107%  
中学校 : 19%  
成人識字率 (1976)<sup>(c)</sup> : 40.5%
  - 貿易<sup>(d)</sup> (1982) 貿易額 (輸出入総額) : 2,210.3 百万米ドル  
輸出額 (FOB) : 1,000.0 百万米ドル  
アメリカ, フランス, オランダ, 西ドイツ, 日本, アフリカ諸国  
輸入額 (CIF) : 1,210.3 百万米ドル  
フランス, 西ドイツ, イタリア, アメリカ, 日本, アフリカ諸国
  - 外貨準備総額<sup>(b)</sup> (1982) 81 百万米ドル
  - 対外公的債務残高<sup>(b)</sup> (1982) 1,912 百万米ドル (対GNP 比 26.8%)
  - 債務返済比率<sup>(b)</sup> (1982) 対GNP 比 3.7% 対輸出比 15.6%
  - G N P<sup>(a)</sup> (1982) 8,170 百万米ドル (1人当り 880 米ドル)
  - 消費者物価指数<sup>(e)</sup> (1980 = 100)
 

1981	1982	1983
110.6	124.2	145.1
  - 会計年度 7月1日 - 6月30日
- (出典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984  
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

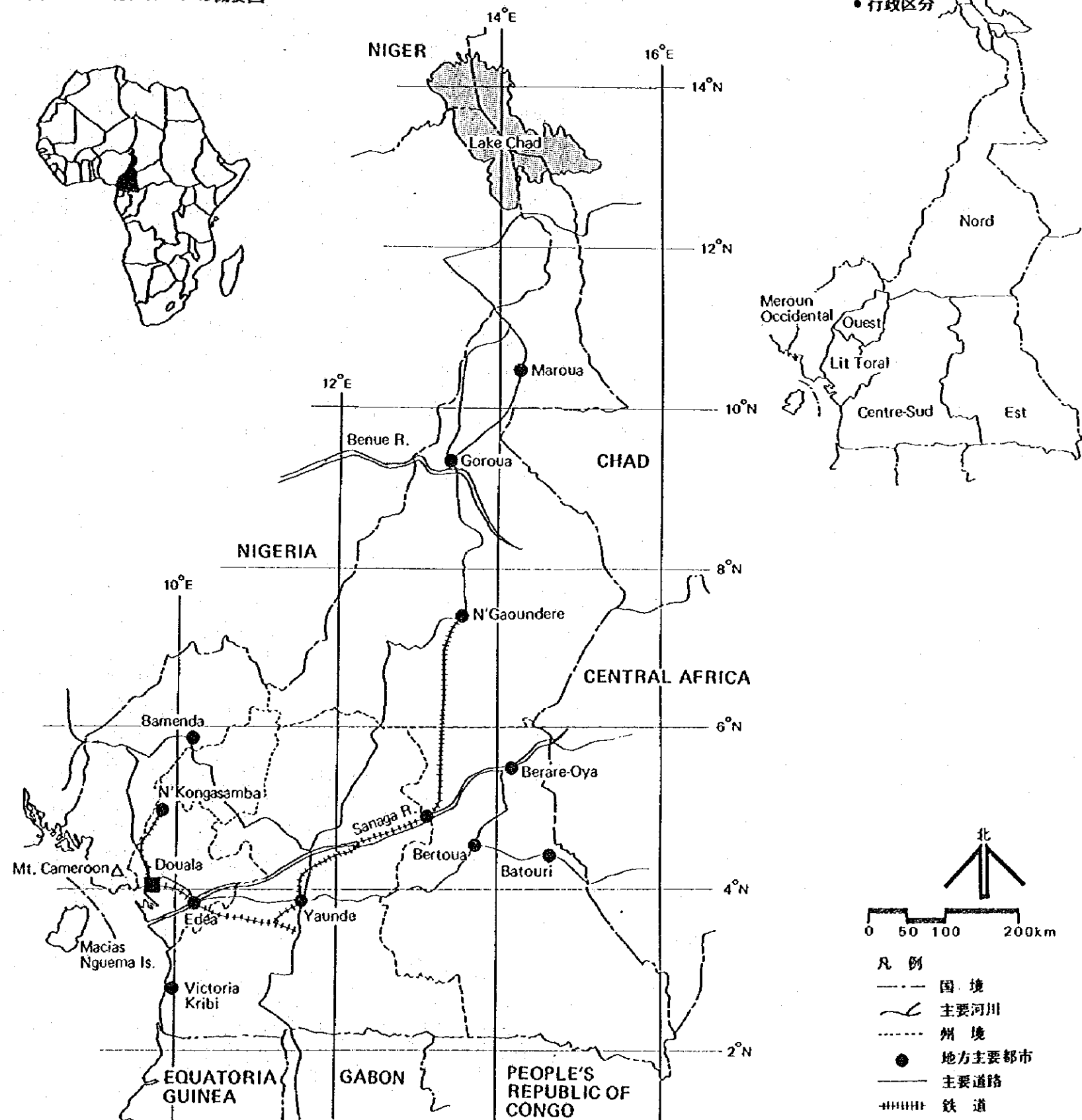
中部アフリカに位置し、ギニア港（大西洋）に面するカメルーンは、北部は高温乾燥地、南部は熱帯型の高温多湿な地域となっている。

1885 - 1916年までドイツ保護領であったが、第一次大戦後、英・仏で分割、1946年国連決定により仏・英の信託統治領となった。1960年仏領カメルーン共和国として独立、翌年独立した英領カメルーンの南部地区を加えて、カメルーン連邦共和国が成立した。72年に連邦制廃止、カメルーン連合共和国となる。

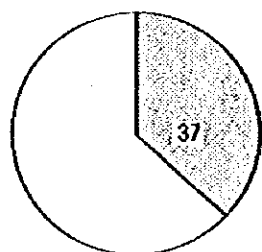
独立以来20数年間、政権を担当したアヒジョ大統領は、多部族より形成される国民の統合・融和を内政の基調に、穏健な政策で着実な経済・社会発展に成功したが、82年11月その職をビヤ現大統領に譲った。

外交関係では、独立以来旧宗主国フランスとの協力関係が強いが、対外的には非同盟中立路線をとっている。また、ガボン、コンゴ、中央アフリカ等と共に中部アフリカ経済・関税同盟（UDEAC）を形成している。なお、沖合油田の領有権が絡み、81年ナイジェリアと国境紛争があったが、アヒジョ大統領が82年1月ナイジェリアを訪問して共同声明を発表、和解した。一方、ガボンとは住民追放事件をめぐり関係が悪化している。

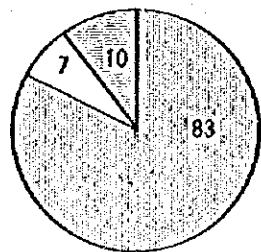
図1-1 カメルーンの概要図



都市化率(%)



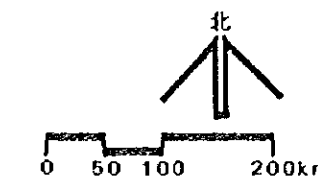
労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。  
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

農業部門 (農林水産業, 狩猟)  
 工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道ガス事業)  
 サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1984)



- 凡例
- 国境
  - 州境
  - 主要河川
  - 地方主要都市
  - 主要道路
  - +++++ 鉄道

## 1-2 開発計画概要

### 1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年計画	1961/62 - 65/66	アヒジョ政権
第2次5カ年計画	1966/67 - 70/71	"
第3次5カ年計画	1971/72 - 75/76	"
第4次5カ年計画	1976/77 - 80/81	"
第5次5カ年計画	1981-86 (現行)	アヒジョ政権 (~82.11)、ピヤ政権

#### 【計画目標と成果】

- ① 第1次5カ年計画：年平均実質GDP成長率は2.5%
- ② 第2次5カ年計画：年平均実質GDP成長率は目標の3.5%を上回る5.8%を達成。  
輸入代替品の製造活発化。
- ③ 第3次5カ年計画：年平均実質GDP成長率は3%にとどまった。
- ④ 第4次5カ年計画：直接生産部門（農業、製造業、エネルギー）および道路、鉄道等のインフラ整備に重点を置いているが、特に速効性をねらった直接部門へ投資の比重が高くなっている。GDPの成長率7.2%を見込んでいる。

#### 【部門別国内総生産】

GDPに占める第1次、第3次産業の割合は高いが、第2次産業の成長に伴い年々その比重は小さくなっている。第2次産業の割合は1974/75で14.8%、1979/80で20.4%とその割合が高くなっている。

表1-1 国内総生産 (名目)

部 門	1974/75		1979/80	
	金額	(%)	金額	(%)
1. 第一次産業	193.7	33.4	404.4	29.8
2. 第二次産業	85.8	14.8	276.8	20.4
3. 第三次産業	219.6	37.9	478.4	35.3
4. 輸入関税および税	28.3	4.9	68.1	5.0
5. 公務等	42.7	9.1	311.2	9.0
総 計	579.9	100.0	1,356.2	100.0

出典：第5次5カ年計画、1981-86

### 1-2-2 現行の開発計画 (第5次5カ年計画、1981-86)

#### 【目標】

国民の生産水準を向上させるために長期のガイドラインとして今後20年間にわたる目標を設定している。

- (1) 国内の資源を有効に利用し、カメルーン人の創造的精神を復活させることによって内からの自力開発を達成する。また、食糧自給を達成することとし、少なくとも年率3%の食糧生産の伸びを見込む。この目標を達成するためには小規模農法から大規模農法への転換が必要となろう。
- (2) 2000年までに疾病の撲滅を図り、水道、電気の100%普及を達成する。
- (3) 14歳以下の子弟に対する無料義務教育を実施する。またすべての国民が国家開発に参加する機会を与えられる。
- (4) 技術教育普及のため、継続的トレーニングが実施できるよう組織を強化する。
- (5) 都市部と農村部の格差を是正する。

(6) 消費者ニーズに対応し、生産構造の多様化を図る。少なくとも4%の年間一人当たり所得の伸びを見込む。

#### 【経済フレーム】

5カ年計画期間中、石油収益を見込まなければ年5%の伸びとなり、石油収益について産業別計画委員会 (Sectoral Planning Committee) の意見を考慮すれば7%以上の伸びとなる。第一次産業は、実質年成長率5.0%とし、第二次産業は、実質年成長率13.5%と高い成長率を達成する。このためには関連産業の育成、近代的な生産部門の創出につながる産業を振興することが不可欠である。第三次産業は、実質年成長率4.7%を見込んでいる。

表1-2 産業別国内総生産 (1979/80)

	1979/80	1985/86	年平均伸び率 (1979-86)%
1. 農業・林業	404.4	542.9	5.0
2. 鉱業	52.6	265.8	31.0
3. 製造業	123.0	164.8	5.0
4. 電気・ガス・水道	16.6	21.3	4.2
5. 建設・公共事業	84.6	138.3	8.5
6. 卸小売業	202.3	260.4	4.3
7. 道路・通信	90.0	131.7	6.6
8. 保険業	168.6	213.3	4.0
9. コミュニティ・サービス	17.5	23.9	5.3
国内総生産	1,159.6	1,762.4	7.2
輸入関税および税	68.1	96.2	5.9
NPI+公務員賃金	20.3	26.7	4.7
公務	108.2	150.0	5.6
総 計	1,356.2	2,035.3	7.0

出典：第5次5カ年計画、1981-86

#### 【貿易】

財およびサービスの輸入額の年平均成長率は12.2%と見込んでいる。年成長率の見込みは以下のとおり。

- ・中間消費財 11.2%
- ・最終消費財 3.8%
- ・資本財 12.6%

中間消費財および資本財が重要な位置を占めることから、産業化を推進しようという政府の基本方針がうかがえる。反対に最終消費財の成長率を低く見込んでいるのは、輸入代替品の開発を進めることに重点を置いているためである。輸出は、年平均成長率13.8%を見込んでいる。この成長は一次産品（ココア、コーヒー、材木、バナナ等）の輸出増加、現地加工、及び世界市場で競争できるようこれら製品の市場価値を上げることにより達成されるとしている。更に、石油及び工業製品がますます重要な役割を果たすと考えられる。最終的には計画最終年で約240億CFAフラン（以下、フランと略す）の輸出超過が見込まれる。

表1-3 貿易 (1979-80 価格)

	1979/80	1985/86	成長率
輸 出	297.0	645.2	13.8%
輸 入	312.0	621.1	12.2%
貿易収支	- 15.0	+ 24.1	-

出典：第5次5カ年計画、1981-86



## 【財政】

第5次5カ年計画期間中の総支出は2兆3,000億フラン（1979/80価格）である。公的機関からの財源にはその60%に相当する1兆3,800億フランとなる。自立化政策および自国財源依存の必要性から、国内調達で総財源の43.5%をカバーするとしている。国内財源の不足を補うため、融資および助成金として3,800億フランを調達する。その内助成金が500億フランである。自由主義政策を堅持するため、第5次計画では法制度の枠内で民間の自主性をかなり尊重する。民間部門が5カ年計画に必要な財源の40%、すなわち9,200億フランをまかなう。この内の大部分は工業部門に投資される。

表1-4 資金調達（1979/80年価格）

単位：10億CFAフラン

	金額	割合%
1.国内調達	1,000	43.5
2.外国公的資金		
決定済融資	107	4.7
新規融資(未決定)	223	9.7
助成金	50	2.1
計	380	16.5
3.公的財源	1,380	60.0
4.民間資金	920	40.0
総計	2,300	100.0

出典：第5次5カ年計画、1981-86

表1-5 部門別投資計画

単位：10億CFAフラン

	金額	割合%
1.農業	545.1	23.7
2.第二次産業	377.2	16.4
3.第三次産業	176.6	7.7
4.運輸・通信	486.4	21.1
5.教育・保健・文化	363.4	15.8
6.都市計画・研究	351.9	15.3
総計	2,300	100

出典：第5次5カ年計画、1981-86

## 1-3 1985年度予算

1984年6月1日に1985年度（84年7月～85年6月）の予算が閣議決定されたが、これによると、総額は前年度より1,000億フラン増の6,200億フランとなった。この伸び率は19.2%増となっているが、増加率はここ4年来では最も低く、景気停滞の様相を反映したものとなっている。

予算内訳は一般省庁予算が4,000億フラン（前年度比22.7%増）および投資予算が2,200億フラン（同13.4%増）で、全額が石油収入などを中心とした国内からの収入で賄われる。予算の歳出の中心は教育、福祉、都市・住宅開発、農業、インフラ、地域開発などに向けられるほか新規雇用創出のための産業振興、輸出の再活性化などにも向けられることとなっている。

表1-6 国家予算

単位：10億CFAフラン

	1982/83年度	1983/84年度	1984/85年度
予算総額	4,100 (32.3%)	5,200 (26.8%)	6,200 (19.2%)
一般予算	2,570 (29.1%)	3,260 (26.8%)	4,000 (22.7%)
投資予算	1,530 (37.8%)	1,940 (26.8%)	2,200 (13.4%)

注) ( )内は対前年度伸び率

出典：通商弘報、昭和60年8月4日

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

カメルーンに対する政府開発援助の実績は、1970年代、以下の様な推移を見せた。

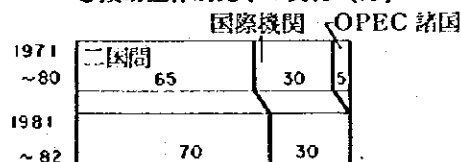
- (1) 一般動向——1970年代前半期は6,000万ドル台に留まっていたカメルーンに対するODAは1975年以降、急速に拡大し、1979年には、2億7,400万ドルに達した。この様な推移は、1975年に終了した第3次5カ年計画及び1976～81年の第4次5カ年計画における大型プロジェクトに対する援助資金の流入を示している。
- (2) 援助主体別推移——二国間と国際機関の援助シェアは大概2：1の割合で推移してきた。1975年以降OPEC諸国による二国間援助が開始され、70年代の累計で全体の50%を占める援助実績を占めている。
- (3) 援助形態別推移——70年代前半は贈与が中心であり、借款はそれ以前の返済分のため純支出額ベースでは少なかった。特に1972年は、返済分が3,000万ドル以上にのぼり、実質マイナスとなった。これに対し、1975年以降の援助額の急増は借款が中心となった。この期間贈与分の伸びは少なかったため1977年以降、借款が贈与を上回っている。
- (4) 主要援助国——歴史的関係に加え、カメルーンの持つ潜在力を重視したフランスが第1位援助国の位置を占めており、援助額を順調に拡大してきた。その他の二国間援助では、西ドイツが1979年に大巾にディスバースメントを進めたがその後減少傾向にある。国際機関では、IDA及びFED（EC諸国とのロメ協定による援助）が安定的な資金援助を続けている。その他OOF分の比率が高いのでODA分では、シェアが低い世界銀行も、カメルーンの安定した経済運営を評価して援助額を拡大しており、1979年2,700万ドル、1980年2,300万ドルの援助実績を示している。

### 2-2 最近の援助動向

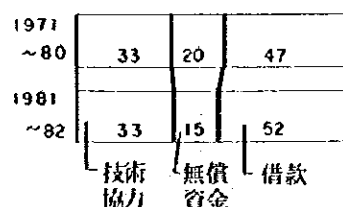
1981年は、第4次5カ年計画の終了年であることから、援助額（特に借款額）は減少した。しかし、1982年は再び増加傾向に向かっており、新5カ年計画の推進と共に、援助額の増大が見込まれる。

援助形態別にみた、1970年代の累計と1981、82年の比較によれば、無償資金協力の減少と借款の増加が特徴である。これは、カメルーンが中所得国にあることから、西ドイツ、アメリカ、カナダ等が贈与分を非常にソフトな条件ながら借款に切りかえる援助方針をとったこと（西ドイツ）、カメルーンのエconomic状況の好転により無償資金協力を減少する方針であること（アメリカ、カナダ）等の理由による。

●援助主体別比率の変化（%）



●援助形態別比率の変化（%）



カメルーンに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

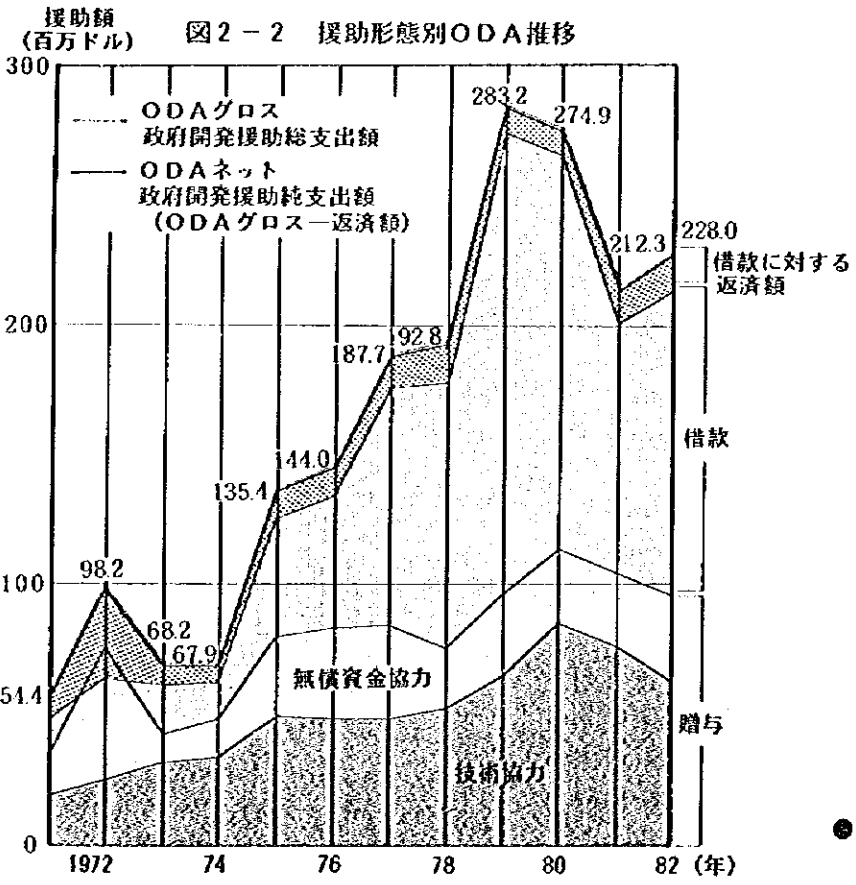
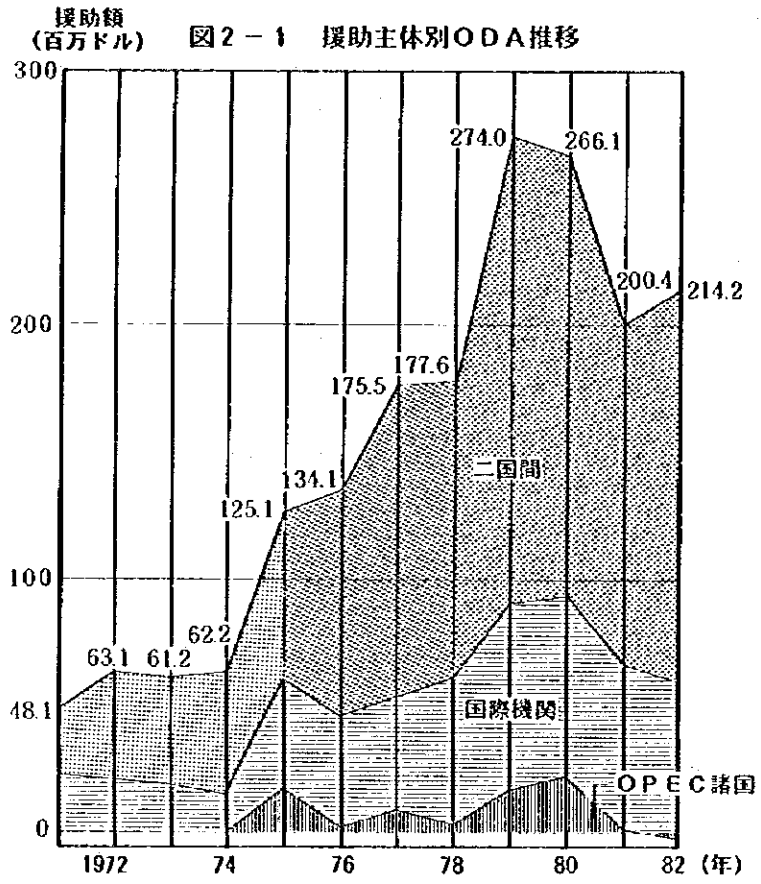
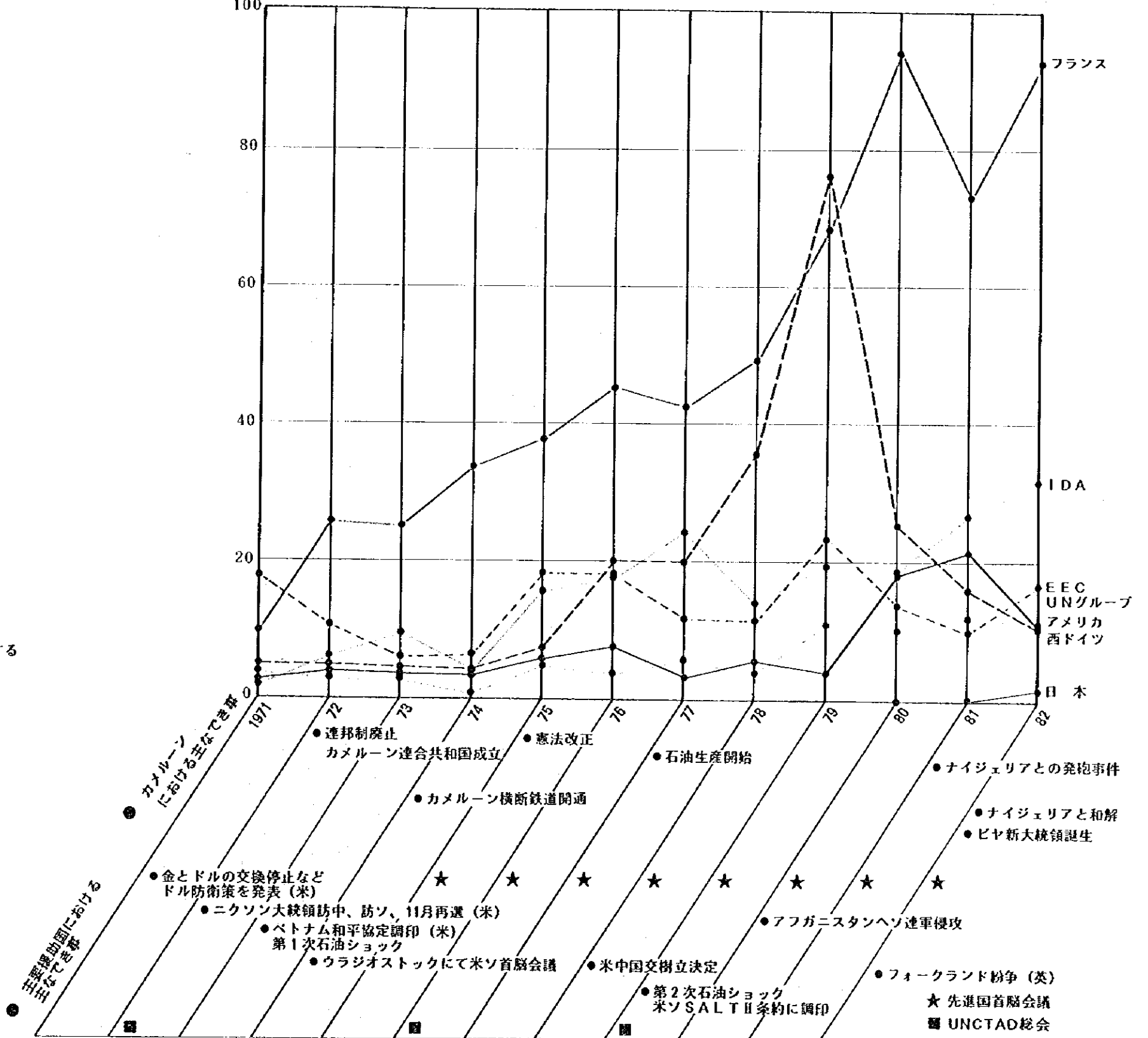


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移  
(政府開発援助(O DA)純支出額ベース)  
単位:百万ドル



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対カメルーン政府開発援助（ODA）の実績

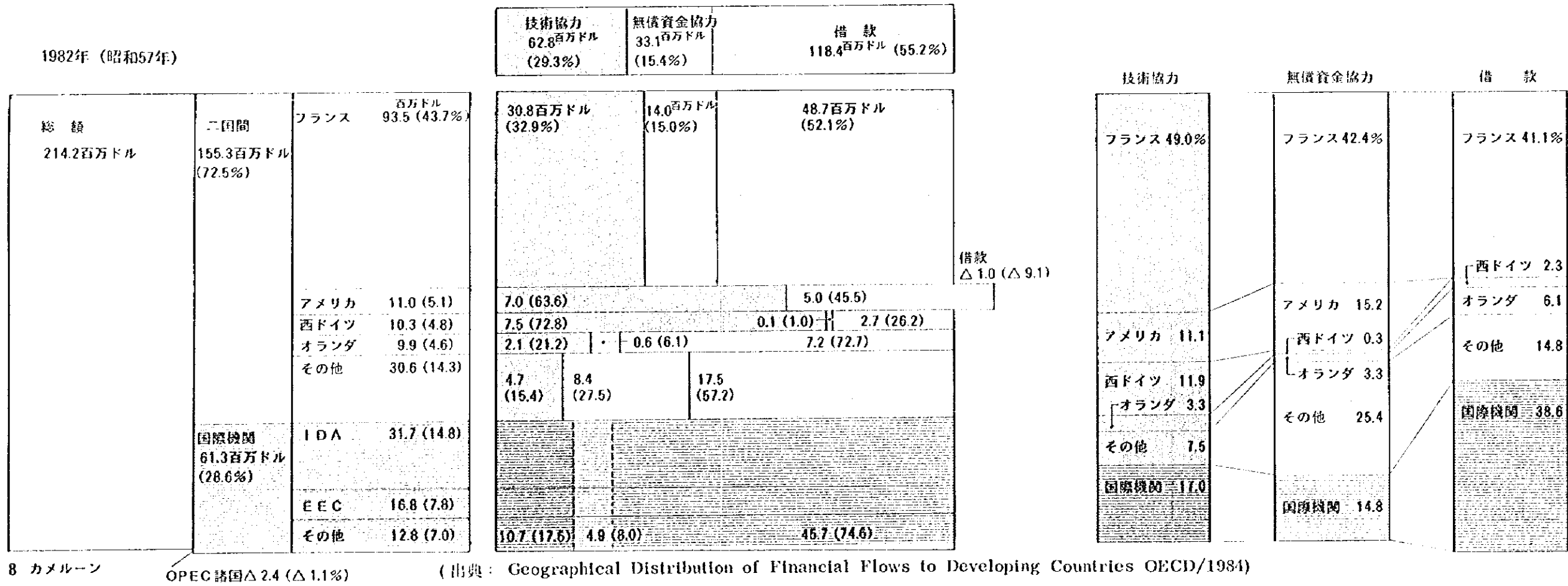
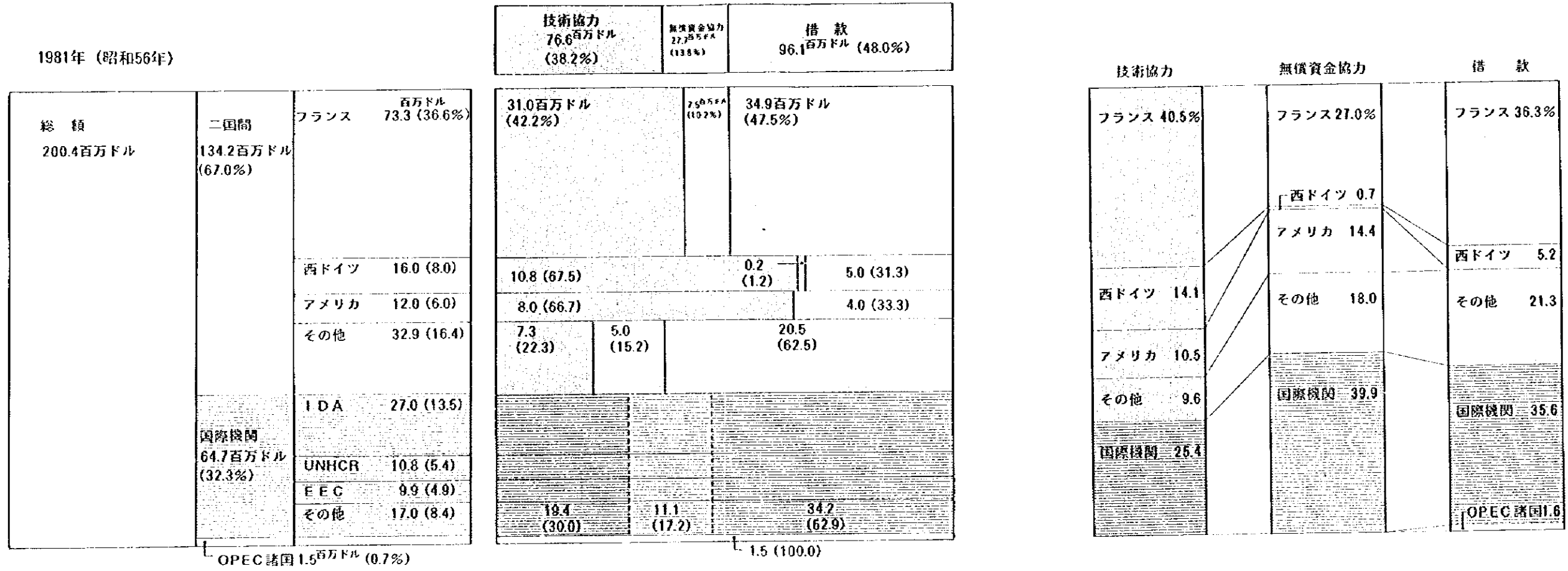


表2-1 1981年対カメルーン政府開発援助（ODA）実績総括表

援 助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額		
	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	
二 国 間 援 助	フランス	31.0	( 40.5)	7.5	( 27.0)	34.9	( 36.3)	73.3	( 36.6)
	西ドイツ	10.8	( 14.1)	0.2	( 0.7)	5.0	( 5.2)	16.0	( 8.0)
	アメリカ	8.0	( 10.5)	4.0	( 14.4)	0.0	( 0.0)	12.0	( 6.0)
	オランダ	2.0	( 2.6)	0.2	( 0.7)	0.0	( 0.0)	2.2	( 1.1)
	日 本	0.2	( 0.3)	0.0	( 0.0)	0.0	( 0.0)	0.2	( 0.1)
	そ の 他	5.1	( 6.7)	4.8	( 17.3)	20.5	( 21.3)	30.5	( 15.2)
	(小計)	57.1	( 74.6)	16.7	( 60.1)	60.4	( 62.9)	134.2	( 67.0)
国 際 機 関	I D A	—	( —)	—	( —)	—	( —)	27.0	( 13.5)
	UNHCR	—	( —)	—	( —)	—	( —)	10.8	( 5.4)
	E E C	—	( —)	—	( —)	—	( —)	9.9	( 4.9)
	UNDP	—	( —)	—	( —)	—	( —)	6.9	( 3.4)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	10.1	( 5.0)
(小計)	19.4	( 25.4)	11.1	( 39.9)	34.2	( 35.6)	64.7	( 32.3)	
O P E C 諸 国	0.0	( 0.0)	0.0	( 0.0)	1.5	( 1.6)	1.5	( 0.7)	
合 計	76.6	(100.0)	27.7	(100.0)	96.1	(100.0)	200.4	(100.0)	

表2-2 1982年対カメルーン政府開発援助（ODA）実績総括表

援 助 国 関	技 術 協 力		無 償 資 金 協 力		借 款		政 府 開 発 援 助 総 額		
	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	金 額 (百万ドル)	全 体 比 (%)	
二 国 間 援 助	フランス	30.8	( 49.0)	14.0	( 42.4)	48.7	( 41.1)	93.5	( 43.7)
	アメリカ	7.0	( 11.1)	5.0	( 15.2)	-1.0	(-0.8)	11.0	( 5.1)
	西ドイツ	7.5	( 11.9)	0.1	( 0.3)	2.7	( 2.3)	10.3	( 4.8)
	オランダ	2.1	( 3.3)	0.6	( 1.8)	7.2	( 6.1)	9.9	( 4.6)
	日 本	0.2	( 0.3)	1.0	( 3.0)	0.0	( 0.0)	1.2	( 0.6)
	そ の 他	4.5	( 7.2)	7.4	( 22.4)	17.5	( 14.8)	29.4	( 13.7)
	(小計)	52.1	( 83.0)	28.1	( 85.2)	75.1	( 63.4)	155.3	( 72.5)
国 際 機 関	I D A	—	( —)	—	( —)	—	( —)	31.7	( 14.8)
	E E C	—	( —)	—	( —)	—	( —)	16.8	( 7.8)
	UNDP	—	( —)	—	( —)	—	( —)	4.9	( 2.3)
	UNHCR	—	( —)	—	( —)	—	( —)	4.0	( 1.9)
	そ の 他	—	( —)	—	( —)	—	( —)	3.9	( 1.8)
(小計)	10.7	( 17.0)	4.9	( 14.8)	45.7	( 38.6)	61.3	( 28.6)	
O P E C 諸 国	0.0	( 0.0)	0.0	( 0.0)	-2.4	(-2.0)	-2.4	(-1.1)	
合 計	62.8	(100.0)	33.1	(100.0)	118.4	(100.0)	214.2	(100.0)	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

### 3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

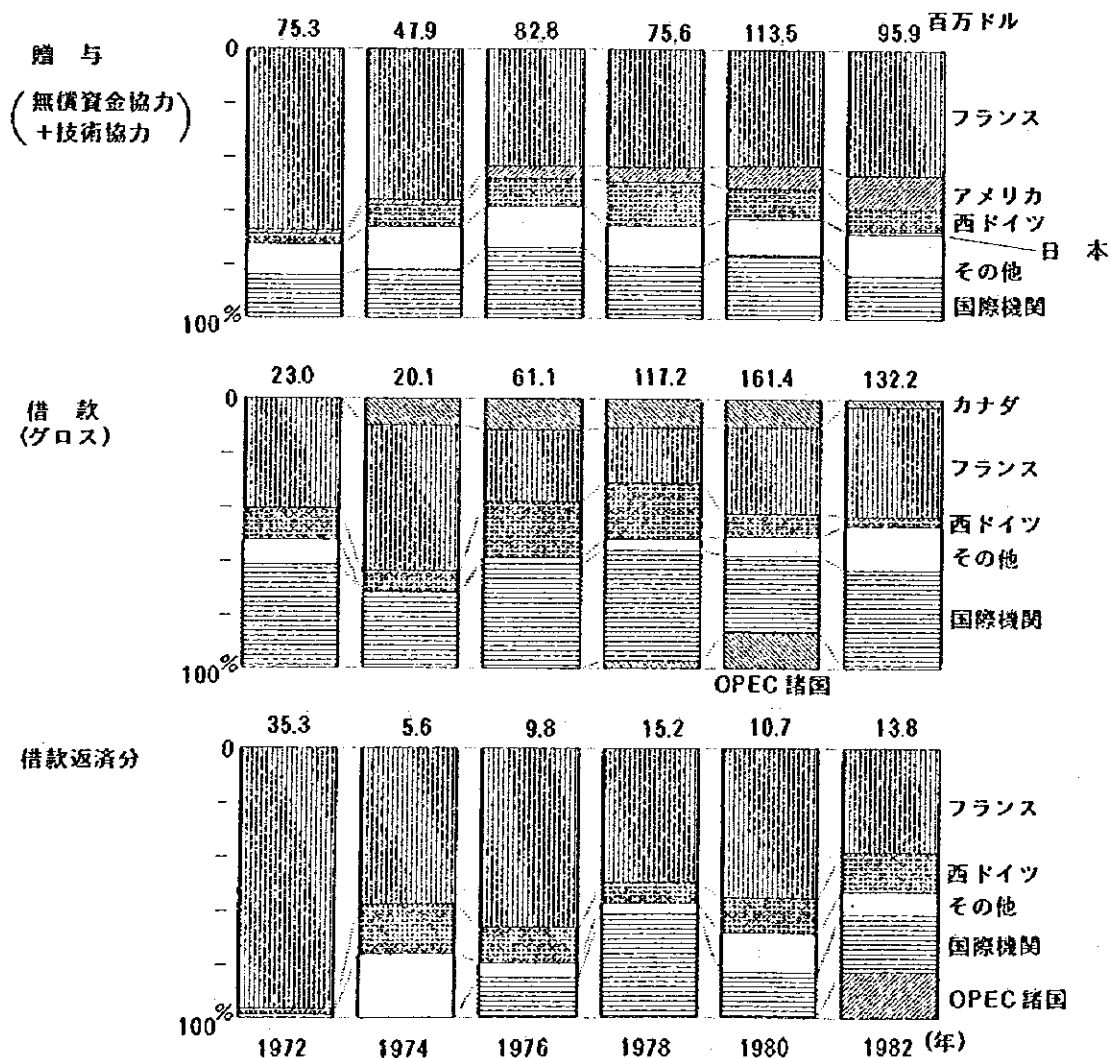
DAC援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値でみると、貢献度は以下のとおり。

対カメルーン援助で最も貢献度の高い国は、旧宗主国フランスであり、ODA総額の43.7%（贈与では46.7%）を占める。次いでアメリカ、西ドイツ、オランダとなっている。その割合は、ODA総額のそれぞれ約5%程度である（贈与に関しては、それぞれ12.5%、7.9%、2.8%となる）。無償資金協力、技術協力、借款のいずれをとってもフランス援助の割合は40~50%と圧倒的に高い。

対カメルーン援助は、フランスの影響が強く、援助を進める上で調整に手間がかかる場合がある。カメルーンは経済政策も健全で、経済も安定成長を示しており、援助の効率は良いが、各国の援助が貧しい国への比重を高めているところから、フランス援助が支配的位置を占める傾向は変わらないと思われる。

フランスの援助は多分野にわたっているが、各国援助は農林水産分野中心である。

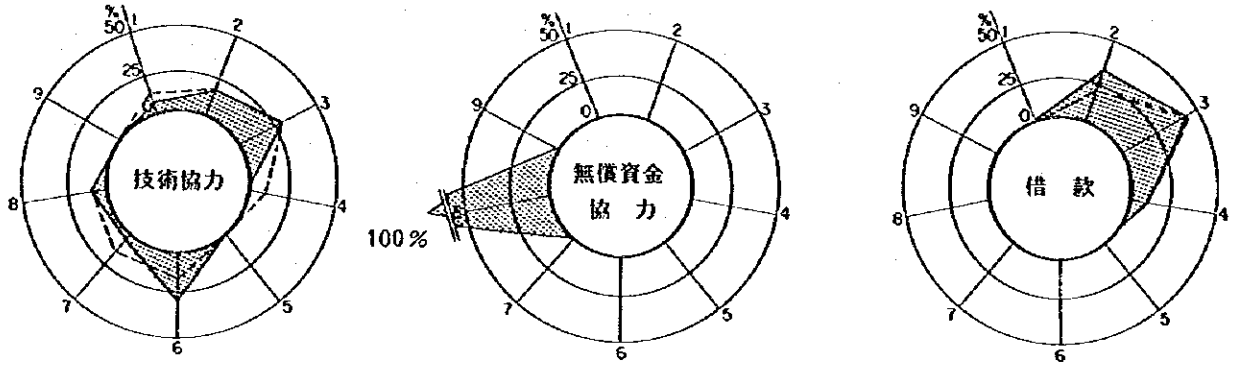
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



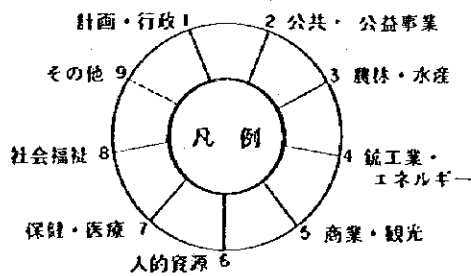
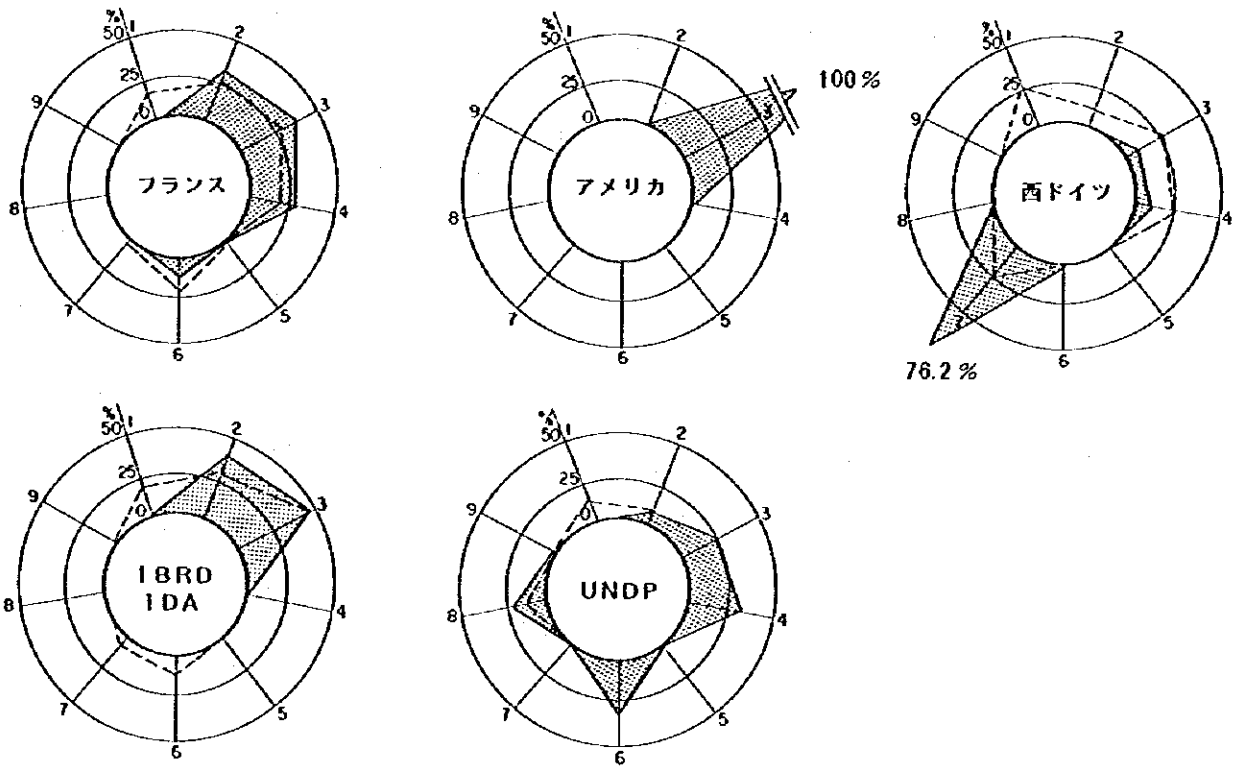
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴(1982)

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴



--- 件数ベース比率 (%)  
 ■ 金額ベース比率 (%)

出典: Report on Development Cooperation for 1982 UNDP office in Cameroon (May, 1984)

# フランス

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	73.3	百万ドル	( 52.5 %)
1982年	93.5	"	( 47.9 %)

## (2) ODA (純支出額) の推移

1971年から82年までのフランスの対カメルーンODA額は増加傾向で推移してきている。この期間中、79年に一時的に西ドイツの援助額がフランスの援助額を上回ったが、それ以外は常に第一位の援助国として圧倒的地位を占めている。カメルーンの旧宗主国であるフランスは、カメルーンに対し、歴史的関係、同国の有する潜在力を重視し、特に援助に力を入れており、フランスとの経済的結び付きの強化・維持に努めている。

フランスの援助供与額は先ず具体的にプロジェクト案件を積み上げ、毎年両国間の協定により決定される。フランスの援助資金にはFAC (Fonds daide de cooperation)とCCCE (Caisse centrale de la cooperation economique)があるが、援助対象及び供与条件はこれらの資金別により異なる。FACはフランスの政府財源を資金源とし、主に農業開発、保健衛生、教育社会サービス、社会インフラストラクチャーを対象とし99.0%が無償援助である。一方CCCEは将来、採算利益を期待できる部門に対する借款であるが、供与条件により1<sup>er</sup>guichet (第1部門)と2<sup>eme</sup>guichet (第2部門)の2種に分かれる。第1部門は工期が長く援助効果の現出に長年月を要する道路、鉄道、ダム等を対象とし、資金は公的金融機関より調達する。金利は年5~6%で、償還期間は10年以上である。第2部門は営利部門、主として工業、流通業への投資であり、資金も市中金融機関より調達されるため、金利は現在年10%以上で、償還期間も5~7年と短い。カメルーンに対する援助はFACとCCCEの両資金による対応となっている。

## (3) 形態別・分野別特徴

### a 形態別特徴

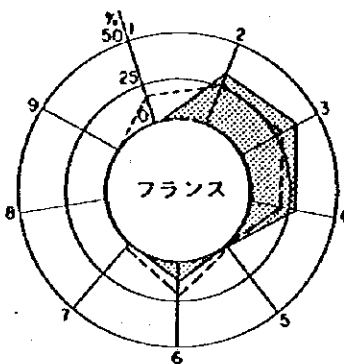
OECD, Geographical Distribution による、1982年のODA額の内訳は、借款52.1%、無償資金協力15.0%、技術協力32.9%となっており、借款と贈与がほぼ半々の割合となっている。

### b 分野別特徴

フランスの援助は稲作プロジェクトから道路、鉄道、教育、保健・衛生、社会、工業、商業等あらゆる分野にわたっており、カメルーンの大規模プロジェクトのすべてに何らかの形でフランスがからんでいるといっても差つかえない。対カメルーン援助にはフランス民間企業の利益も強く絡んでいる。

UNDP資料に基づく、1982年進行中のプロジェクトの分野別配分は、金額ベースで、農林・水産33.9%、公共・公益27.6%、鉱工業・エネルギー24.4%、人的資源11.1%等となっている。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図

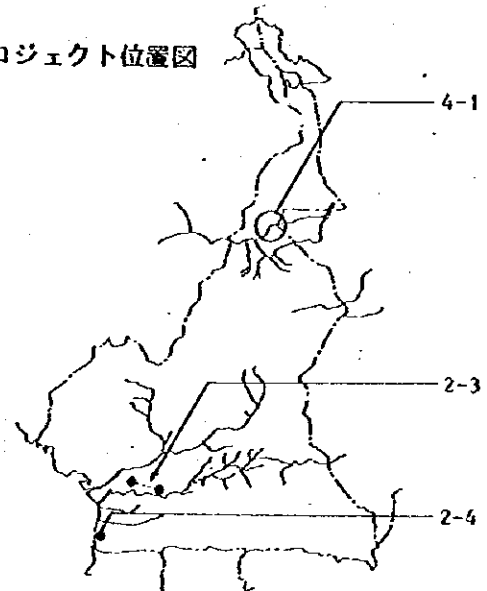




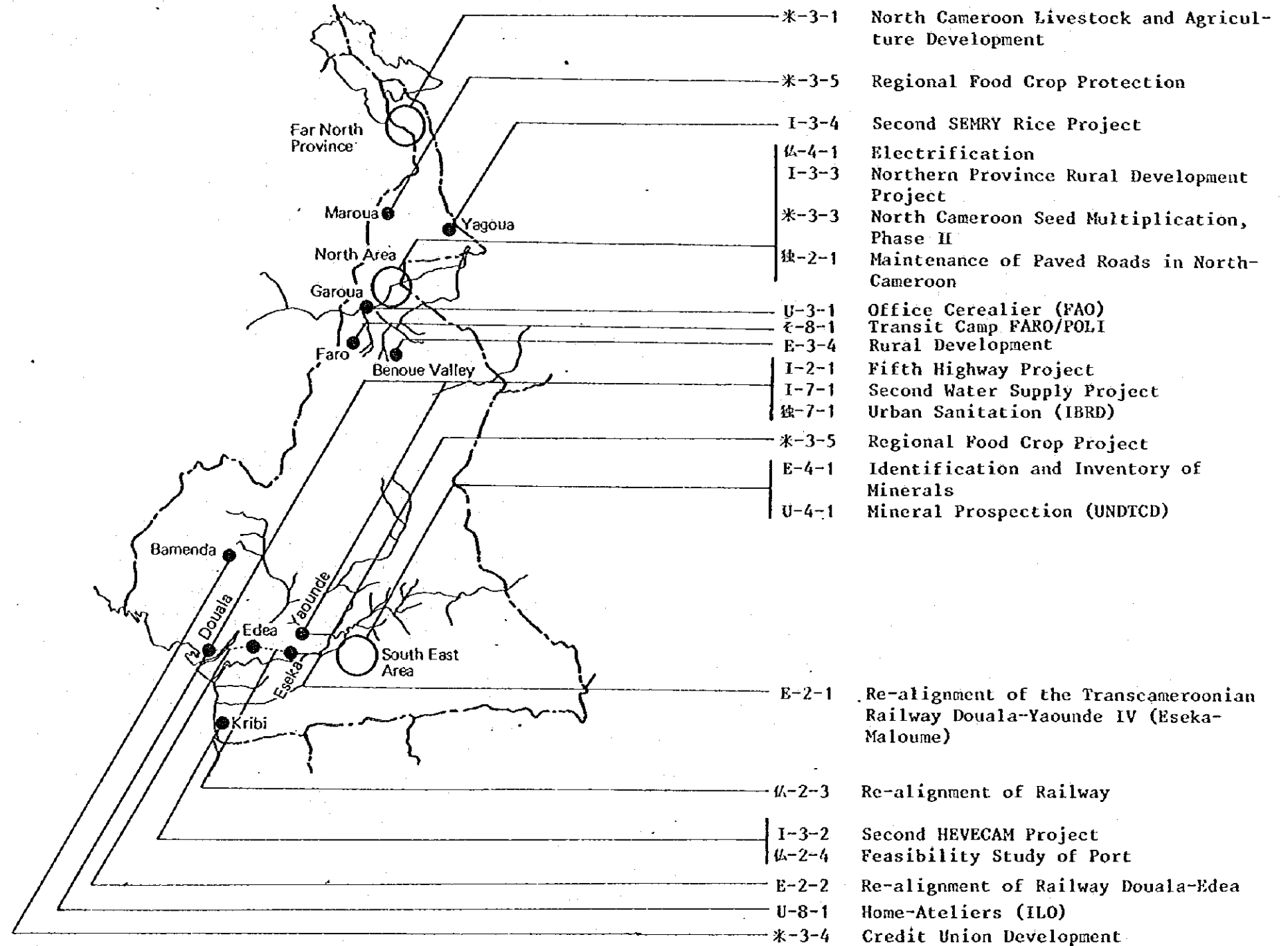
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名  
 ↳分野内通し番号  
 ↳分野区分(巻末区分表参照)  
 ↳主要援助国・国際機関名称略称

仏-フランス 米-アメリカ  
 独-西ドイツ I-世銀グループ  
 U-UNグループ E-EEC (FED)  
 そ-その他

● 広域プロジェクト等

- 仏-2-1 Acquisition of two Cargo's
- 仏-2-2 Acquisition of two Busses
- 仏-3-1 Consolidation of SEMRY
- 仏-3-2 Extension Grove of Palms
- 仏-3-3 Capital Increase of CAMDEV
- 仏-4-2 Construction of two ARCAD hotels
- 仏-6-1 Primary, Secondary and Technical Education
- 仏-7-1 Technical Assistance for Health and Social Activities
- 仏-1-1 Second Technical Cooperation Project
- 仏-2-2 Fourth Highway Project
- 仏-3-1 Oil Palm/Rubber Consolidation
- 仏-4-1 Second Small and Medium Scale Enterprise Project
- 仏-6-1 Third Education Project
- 仏-3-1 STABEX-Cacao Products
- 仏-3-2 Irrigated Rice-Plantations
- 仏-3-3 Rural Development in N.W. Province
- 仏-5-1 Commercial Promotion to CNCE
- 仏-6-1 College d'Enseignement Technique
- 米-3-2 National Cereals Research and Extension
- 独-2-2 Introduction of Colour T.V.
- 独-3-1 Technical Assistance to FONADER
- 独-4-1 Promotion of Co-operation between Private Companies in Germany and Cameroon
- 独-4-2 Promotion of Small and Medium Size Industries (CAPME)
- 独-7-2 Water Supply to Eleven Rural Centers-Phase II
- U-3-2 Co-operative Training (ILO)
- U-6-1 Education of Co-operatives (ILO)
- U-6-2 Technical Assistance to ONPD (ILO)
- そ-7-1 Distribution of Drinking Water
- そ-7-2 Provision of Drinking Water
- そ-8-2 CAM773 Exp.
- そ-8-3 CAM773 Exp.





●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与期間 <sup>(千円)</sup>	備考
仏-2-1	Acquisition of two Cargos	—		⊗ 15,484	有償
仏-2-2	Acquisition of two Busses	—		⊗ 9,291	有償
仏-3-1	Consolidation of SEMRY — SEMRY (米増産) プロジェクトの強化	—		⊗ 6,968	有償
仏-3-2	Extension Grove of Palms — 実施機関: BCD <sup>1)</sup>			⊗ 6,503	有償
仏-3-3	Capital Increase of CAMDEV	—		⊗ 6,194	有償
仏-4-1	Electrification	Nothern provinces		⊗ 9,290	有償
仏-4-2	Construction of two ARCAD hotels	n/a		⊗ 6,968	有償
仏-6-1	Primary, Secondary and Technical Education — 259人の教師を研修	—		⊗ 6,901	
仏-7-1	Technical Assistance for Health and Social Activities	—		⊗ 1,705	⊕ 64名
仏-2-3	Re-alignment of Railway	Edea - Eseka	1982-n	⊗ 929	有償
仏-2-4	Feasibility Study of Port	Southern Kribi	1982	⊗ 805	有償

1) BCD-Banque Camerounaise de Développement

# アメリカ

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	12.0	百万ドル	(100.0%)
1982年	11.0	"	(109.1%)

## (2) ODA (純支出額) の推移

アメリカの対カメルーン援助は1960年代半ばに開始されたが、70年代低額で横ばい、79年に対前年比で推移している。

## (3) 形態別・分野別特徴

### a 形態別特徴

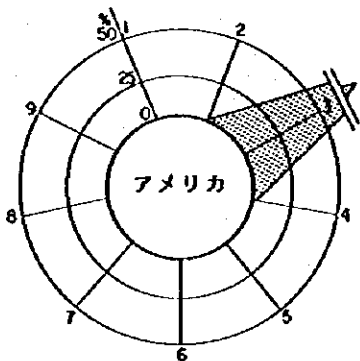
80年代借款が減少傾向を示している。OECD, Geographical Distribution による1982年の形態別内訳をみると、借款の供与が停止し、ネットでマイナスに転じている。贈与内訳では、無償資金協力41.7%、技術協力58.3%となっている。

### b 分野別特徴

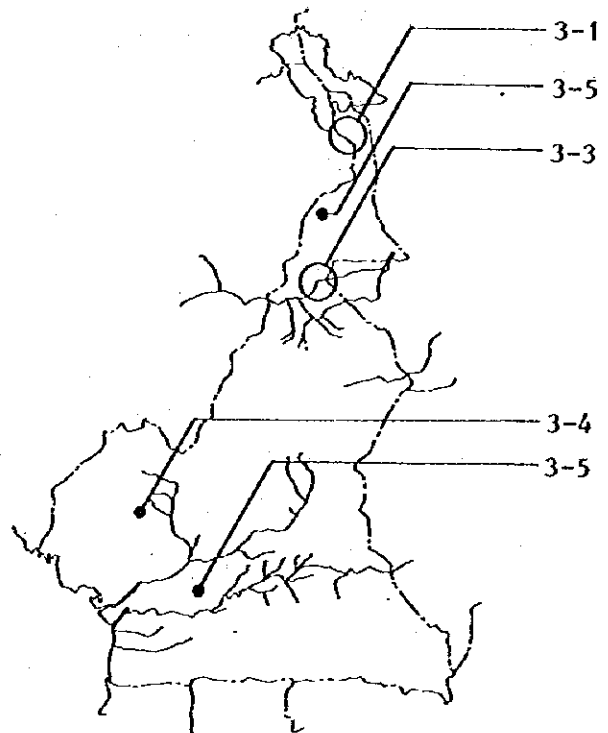
アメリカ援助の基本方針であるBHNの充足政策に従って援助対象分野は、①農業開発、②保健衛生、社会サービス、③教育の3部門に限られており、経済インフラストラクチャー、工業は含まれていない。またアメリカの援助は国内でも最も開発が遅れ民度の低い北部に集中している。

アメリカの援助プロジェクトの目標は、①サヘル気候の北部及び西部高地における食糧作物生産性の向上、②全国的に遅れている簡易医療システムの整備、③北部、北西部住民のための各種職業技術訓練、④政府、公社、民間の各部門での農業技術者の養成、⑤家族計画の浸透である。

## ○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



## ○ プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(CFR)		備 考
				供与期間		
米-3-1	North Cameroon Livestock and Agriculture Development — 畜産業のマネジメント・生産・マーケティングを改善	Far North Province	1978-85	⊗	1,500	
				⊗	6,200	
米-3-2	National Cereals Research and Extension — とうもろこし, 米, ミレット, ソルガム調査能力を高め, 食糧生産増加	n/a	1979-85	⊗	475	
				⊗	7,697	
米-3-3	North Cameroon Seed Multiplication, Phase II — 落花生, ソルガム, ミレット, 穀物の種等の生産・配給システムを確立し, 食糧生産を増加	North Province	1982-88	⊗	1,100	
				⊗	8,040	
米-3-4	Credit Union Development — カメルーン共同組合クレジット・ユニオンに対しマネジメント能力改善および同加盟クレジット・ユニオンに対して行うサービスの監督の改善に援助	Bamenda	1980-86	⊗	500	
				⊗	1,600	
米-3-5	Regional Food Crop Protection — 食糧生産者に対し害虫マネジメントを奨励し, 国家プラント保護サービスの能力を改善	Yaounde, Bambui, Maroua	1979-84	⊗	656	
				⊗	1,944	

## 西ドイツ

### (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	16.0	百万ドル	(68.8%)
1982年	10.3	"	(73.3%)

### (2) ODA (純支出額) の推移

1971年から82年までの、西ドイツの対カメルーンODA額をみると、資金の流れはカメルーンの第4次開発5カ年計画(1976/77-80/81)期間に集中している。西ドイツに限らずこの期間中カメルーンの二国間・国際機関からのODA受取額は急増しており、これは同計画のインフラ整備等の大型プロジェクト遂行のために多額の援助資金が流入したことを示している。

近年、西ドイツの援助は減少している。これは、1977年より開始された石油生産によりカメルーン経済が急成長し、加えて、農業の生産が安定し、かつ着実な増産傾向にあり、一方、西ドイツはより貧しい国へ援助の重点を置くという援助政策をとっていることから、対カメルーン援助の比重が低くなってきたものと思われる。

### (3) 形態別・分野別特徴

#### a 形態別特徴

資金援助は以前は全額無償であったが、被援助国の困窮度に応じて条件を変えるという基本援助政策の採択にともない、カメルーンについては77年以来借款に切換えられた。しかし、金利は年0.75%、償還期間50年(うち10年間据置)と条件は緩い。

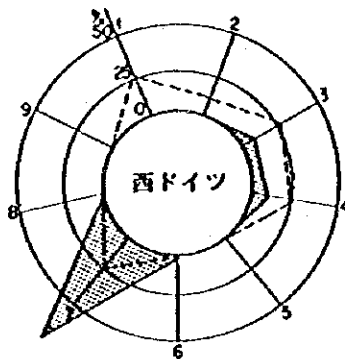
OECD, Geographical Distribution による1982年ODA額の形態別内訳をみると、借款26.2%、無償資金協力1.0%、技術協力72.8%であり、開発用自己資金の増加が期待できるカメルーンに対しては資金協力は減少し、技術協力を重点が置かれるようになってきている。

#### b 分野別特徴

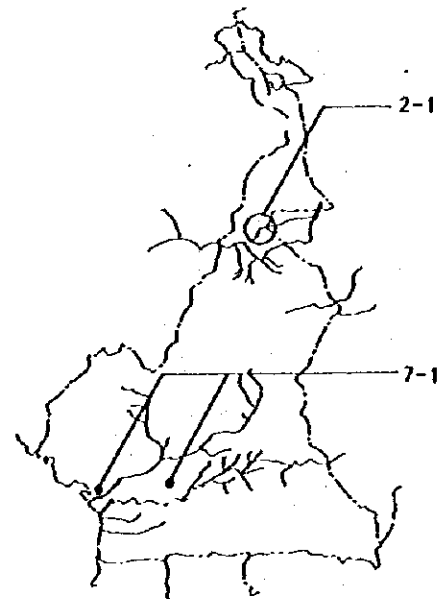
対カメルーン援助の特徴は、資金援助の95%がインフラストラクチャーに向けられている点である。

UNDP資料による1982年進行中プロジェクト(無償プロジェクトの記載なし)は、形態別に重点分野が異なっており、借款はすべて保健医療分野にあてられているが、技術協力は計画行政分野30%、農林・水産分野30%、鉱工業・エネルギー分野30%となっている。

○経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円)		備 考
				供与期間		
独-2-1	Maintenance of Paved Roads in North-Cameroon	North Area	1977-87	Ⓔ 500 Ⓕ 3,000	Ⓖ 3名 Ⓗ	
独-2-2	Introduction of Colour T.V. (フランス) — T.V. 関係者のための研修センターの創設。カメルーン人16名の西独での研修	—	1982-86	Ⓔ 625 Ⓕ 2,500	Ⓖ	
独-3-1	Technical Assistance to FONADER — FONADER (国民農業開発基金) に技術援助	—	1974-86	Ⓔ 500 Ⓕ 1,500	Ⓖ 5名	
独-4-1	Promotion of Co-operation between Private Companies in Germany and Cameroon — カメルーンの業界にドイツ資本の投資の可能性について調査	—	1981-86	Ⓔ 250 Ⓕ 700	Ⓖ 1名	
独-4-2	Promotion of Small and Medium Size Industries (CAPME) — 民間の車修理部門に技術メンテナンス・修理サービスを供与	—	1979-86	Ⓔ 500 Ⓕ 1,500	Ⓖ 2名	
独-7-1	Urban Sanitation (IBRD) — 都市の再開発に援助。都市の下水施設建設	Yaounde, Douala	1982- n/a	Ⓔ 6,000	有償	
独-7-2	Water Supply to Eleven Rural Centers - Phase II — 11カ所で給水システムの改善・確立	—	1982-86	Ⓔ 625 Ⓕ 2,500	Ⓖ	

## 世銀グループ

### (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年	IDA	27.0	百万ドル	(0.0%)
	IBRD	5.0	"	
1982年	IDA	31.7	"	(0.0%)
	IBRD	2.1	"	

### (2) ODA (純支出額) の推移

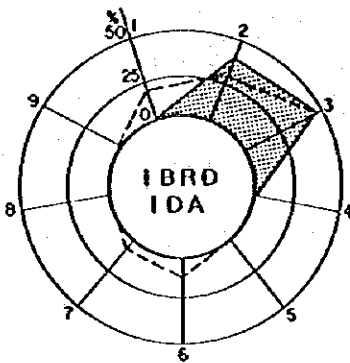
世銀グループの対カメルーン借款供与は1966年に遡るが、IDA資金の流れを1971年から82年までみると、漸増とはいえないが、増加の方向で推移してきている。カメルーンが比較的順調で均衡のとれた経済成長を遂げていること、政府の経済政策が健全で、財政政策に無理がないこと等から世銀の評価は高く、今後の世銀による援助供与は高水準を維持するとみられる。

### (3) 分野別特徴

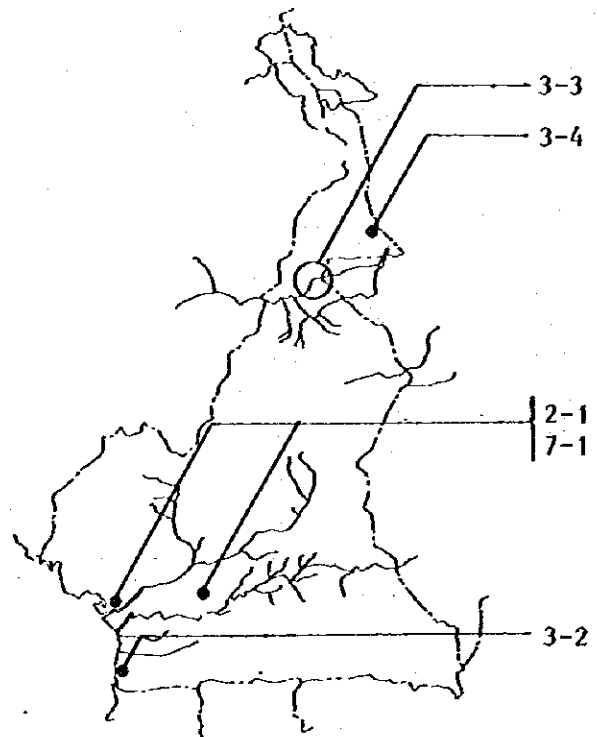
世銀としては、カメルーンの開発ニーズについて、農業開発、インフラストラクチャー、社会福祉施設(上水道、住宅等)、教育という順で優先順位をつけている。

1980年までに37件、総額6.39億ドルの供与(コミットメント・ベース)を行った。うちIBRDが3.58億ドル、IDAが2.81億ドルである。これら合計6.39億ドルの部門別配分は、農業開発1.81億ドル(28.3%)、道路1.60億ドル(25.0%)、鉄道1.43億ドル(22.4%)、港湾0.27億ドル(4.2%)、上水道0.4億ドル(6.3%)、教育0.38億ドル(5.9%)、その他0.5億ドル(7.9%)である。

#### ○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



#### ○ プロジェクト位置図





●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円) 供与期間	備 考
I-1-1	Second Technical Cooperation Project — 計画省, 農業省, 社会問題省等に技術協力。	—	1981-85	⊗ 200 ⊗ 10,000	IDA
I-2-1	Fifth Highway Project — 道路・輸送の調査。	Douala-Yaounde	1982-n/a	⊗ 70,000	IBRD 有償
I-2-2	Fourth Highway Project — ハイウェイのメンテナンス	—	1979-n/a	⊗ 41,000	IBRD 有償
I-2-3	Fourth Railway Project — 制度上・メンテナンスの改善。	Regifercam	1979-n/a	⊗ 42,300	IBRD 有償
I-3-1	Oil Palm/Rubber Consolidation		1982-n/a	⊗ 50,800	IBRD 有償
I-3-2	Second HEVECAM Project	Niete (Kribi)	1980-n/a	⊗ 31,500	IBRD・IDA 有償
I-3-3	Northern Province Rural Development Project — 実施機関: SODECOTON	Northern Area	1977-n/a	⊗ 25,000	IBRD・IDA 有償
I-3-4	Second SEMRY Rice Project — 第2次米増産プロジェクト	Maga, Yagoua	1978-n/a	⊗ 29,000	IDA・IBRD
I-4-1	Second Small and Medium Scale Enterprise Project — 実施機関: BCD		1981-n/a	⊗ 15,000	IBRD 有償
I-6-1	Third Education Project — 技術・農業・保健教育		1976-n/a	⊗ 17,000	IBRD 有償
I-7-1	Second Water Supply Project — 実施機関: SNEC	Douala, Yaounde 他	1979-n/a	⊗ 21,000	IBRD 有償

## UNグループ

### (1) ODA (純支出額) の推移

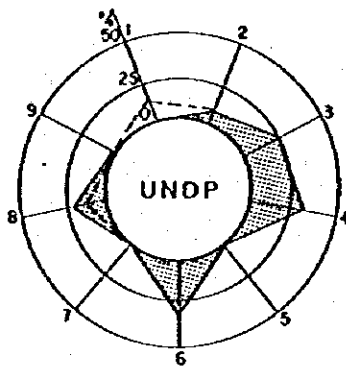
UNグループの対カメルーンODA額は1971年から79年まではほぼ横ばい、1980年、81年と増加し、1982年には落ち込んだ。

主要援助機関はUNDPであり、UNDPの国別計画援助方式による。

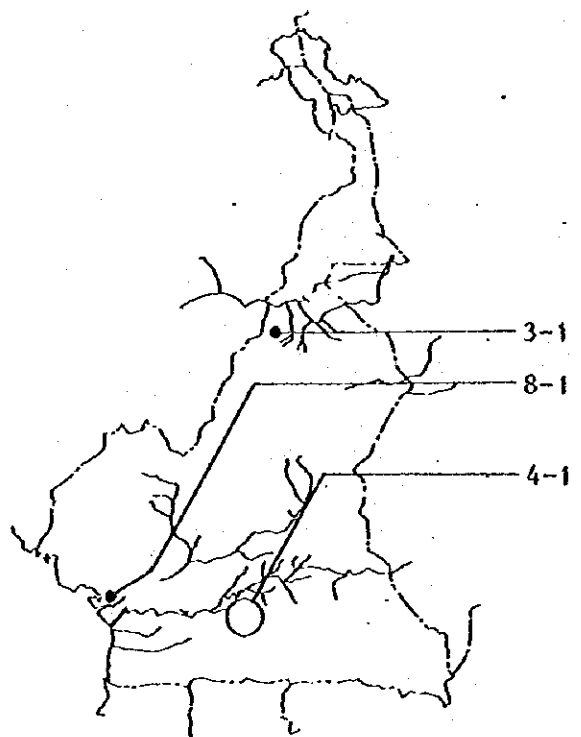
### (2) 分野別特徴

カメルーンに対する第2次開発サイクル(1977年～82年)期間中の分野別内訳は、農業経済34.5%、工業16.2%、天然資源18.2%、教育・訓練22.4%、インフラストラクチャー8.7%であった。

○ 経済・技術協力プロジェクトの分野別配分



○ プロジェクト位置図



●主要経済技術協力プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千円)		備 考
				供与期間		
U-3-1	Office Cerealer (FAO) — オフィスに制度上の支援	Garoua	1979-83	⊗	209	
				⊗	1,114	
U-3-2	Co-operative Training (ILO) — 農業・水産部門の教育研修	広域	1979-84	⊗	419	
				⊗	1,940	
U-4-1	Mineral Prospection (UNDTCD) — 鉱物資源調査	南西地方	1978-82	⊗	1,091	
				⊗	3,785	
U-6-1	Education of Co-operatives (ILO) — 共同組合のための教育施設および機械を供与	—	1979-86	⊗	420	
				⊗	1,100	
U-6-2	Technical Assistance to ONPD (ILO)	—	1979-83	⊗	367	④
				⊗	1,247	
U-8-1	Home - Ateliers (ILO) — 若い婦人のための教育・雇用促進に援助	Douala	1980-85	⊗	609	
				⊗	1,302	

# 日 本

## (1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 0.2百万ドル (100.0%)  
 1982年 1.2 " (100.0%)

## (2) ODA (純支出額) の推移

日本の対カメルーンODA額は、1981年まで年0.2百万ドル以下の技術協力に係るごく少額なものでしかなかったが、82年になって無償資金協力が開始されODA総額は増加した。

## (3) 形態別・分野別特徴

日本はカメルーンに対して援助実績は少ない。これまで、食糧増産援助 (無償, E/N 1981年7月, 2.5億円), 道路開発計画 (借款, E/N 1983年1月, 35.88億円), 地下水開発計画 (開発調査83年度, 無償, E/N 1984年2月, 5.4億円) 内水面漁業振興 (基本設計84年度) の供与がある。

# EEC (FED)

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間	(千ドル)	備 考
E-2-1	Re-alignment of the Transcameroonian Railway Douala-Yaounde IV (Eseka-Maloume)	Eseka-Maloume	n/a	⊗	15,000	FED, BAD, フランス, 西独, サウジアラビア 有償 償還 40年 据置 10年 利子 0.75%/年
E-2-2	Re-alignment of Railway Douala-Edea	Douala-Edea	n/a	⊗	10,220	FED 有償
E-3-1	STABEX-Cacao Products	—	n/a	⊗	8,263	FED 有償
E-3-2	Irrigated Rice-Plantations — 630 ha の開墾	n/a	n/a	⊗	4,800	FEI 有償
E-3-3	Rural Development in N.W. Province — 共同組合に援助	n/a	n/a	⊗ ⊗	405 9,116	FED 有償
E-3-4	Rural Development	Benove Valley	n/a	⊗ ⊗	312 13,163	FED 有償
E-4-1	Identification and Inventory of Minerals	南西部	1982	⊗	235	FED
E-5-1	Commercial Promotion to CNCE — 国立通商センターに技術援助	—	1979-82	⊗ ⊗	246 310	FED
E-6-1	College d'Enseignement Technique — 大学を5カ所に建設	—	n/a	⊗	6,097	FED

そ の 他

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(CFE) 供与期間	備 考
そ-7-1	Distribution of Drinking Water — 6町村に飲料水を供給	n/a	n/a	⊗ 2,407	ベルギー 有償
そ-7-2	Provision of Drinking Water	n/a	1982	⊗ 1,100	スイス ⊗ 11名
そ-8-1	Transit Camp FARO/POLI — Kousseri からのチャド難民の Faro キャンプに移動・定着に 援助	Faro	1982	⊗ 1,667 ⊗ 1,667	UNHCR
そ-8-2	CAM 773 EXP — 農業開発計画の初期段階に従事 した多分野にわたる人々に一時 食糧供給		(4年間)	⊗ 266 ⊗ 2,934	WFP
そ-8-3	CAM 773 EXP — MCH ネットワーク, らい病者 居留地, 孤児院, 病院の患者等 に食糧援助		(4年間)	⊗ 467 ⊗ 5,317	WFP

# 4 我が国の経済・技術協力実施状況

## 4-1 我が国の対カメルーン援助の特徴

### 4-1-1. 日・カメルーン関係概況

わが国は1960年1月1日、カメルーンを承認して両国間に外交関係が樹立された。大西洋岸アフリカ諸国は一般に日本にとってはなじみの少ない国であるが、近年ナイジェリア、象牙海岸、セネガル、ザイール等とわが国の関係が年を追って深まる中で、カメルーンとわが国との関係は、必ずしも強いといえない現状である。

1984年10月23日カメルーンから、計画・国土整備次官エリザベート・タンクー女史を団長とする経済ミッションが、わが国との経済と貿易を中心とした交流促進および経済協力拡大の可能性をさぐるべく来日し、両国間は一步前進した。

欧米諸国はカメルーンを、その内政安定、比較的高い教育水準と良質な労働力、およびユックリズムの地道な経済開発志向等から、他のブラック・アフリカ諸国とは一味違った、将来性の高い国としてとらえている。

### 4-1-2. 貿易関係

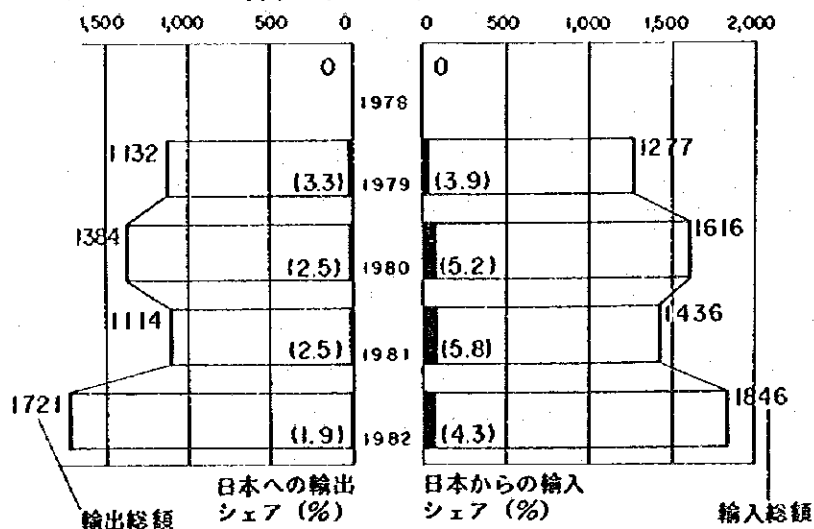
図4-1はカメルーンの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。カメルーンの貿易額は概して増加傾向にあるが、対日貿易額は停滞もしくは微減となっている。カメルーンの輸出総額に占める日本向け割合は2~3%台で減少傾向にあり、輸入総額に占める日本からの割合は5%前後で推移している。

わが国の輸出品目は輸送機器が主力である。特に乗用車の対カメルーン輸出金額に占める比率は高く、1978年で70%弱となっており、毎年拡大している。日本車の国際競争力の強さを如実に示している。その他の輸出品目は繊維品、ラジオ受信機、鋼管等である。

一方、わが国の主要輸入品目はコーヒー、木材、棉花、アルミニウム地金である。

図4-1 我が国とカメルーンの貿易額推移

(単位：百万ドル)



出典：通商白書

#### 4-1-3. 経済・技術協力関係

図4-2にみられるように、カメルーンにおけるわが国からのODAの割合は1974以来一貫して増加傾向にあるが、カメルーンにとってわが国の援助のウェイトは低く、1%に満たない。

一方、わが国の二国間ODA総額に占めるカメルーン援助の割合は、図4-3に示す通り、近年わずかではあるが増加の傾向にある。これはわが国のODA規模拡大に伴う援助対象国の多様化に起因している。

ODAの形態別配分を図4-4に示す。

カメルーンへの援助はすべて贈与となっている。1978年、80年では技術協力がすべてであったが、1982年には無償協力が圧倒的に高い割合を占めている。

1982年実績でみると、有償援助が公共・公益事業部分で実施されている。案件は3件のみであるが、約36億円の道路計画への有償の他は、小型の無償案件となっている。

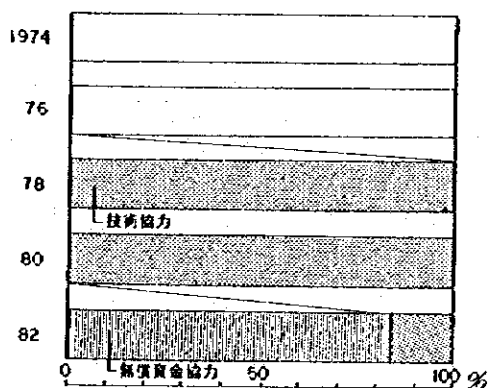
図4-2 カメルーンにおけるわが国ODAのシェア

年	我が国の援助額 (シェア)	総ODA額 百万ドル
1974	0.0 (0.0%)	62.2
76	0.0 (0.0)	134.1
78	0.1 (0.1)	177.6
80	0.1 (0.0)	266.1
82	1.2 (0.6)	214.2

図4-3 わが国の二国間ODA総額に占めるカメルーンのシェア

年	我が国の二国間ODA総額 百万ドル
1974	(0.0%)
76	(0.0)
78	(0.0)
80	(0.0)
82	(0.1)

図4-4 わが国の対カメルーンODAにおける形態別配分の推移



(出典： Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

表4-1 我が国のカメルーンに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (3月末実績)
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
● 技術協力(JICAベース)			
- 経 費	41 百万円	21 百万円	15 百万円(計画)
- 研修員受入	13人	2人	6人
- 専門家派遣	-人	-人	1人
- 単独機材供与	-百万円	-百万円	-百万円(計画)
- 青年海外協力隊	-人	-人	-人
- 開発調査	1件	1件	1件 (うち継続一件)
- 海外開発計画調査	1件	-件	-件
- プロジェクト方式技術協力	1件	-件	-件
● 無 償 資 金 協 力	250 百万円	540 百万円 (1件)	-百万円 (一件)
● 有 償 資 金 協 力	3,588 百万円	-百万円 (一件)	-百万円 (一件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	百万ドル (件)	百万ドル (件)	

(出典) (a) : JICA, ファクトシート

(b) : 大蔵省, 昭和58年度における対外直接投資届出実績  
(昭和59年6月8日)

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ㊦ 開発調査

㊧ プロジェクト方式技術協力

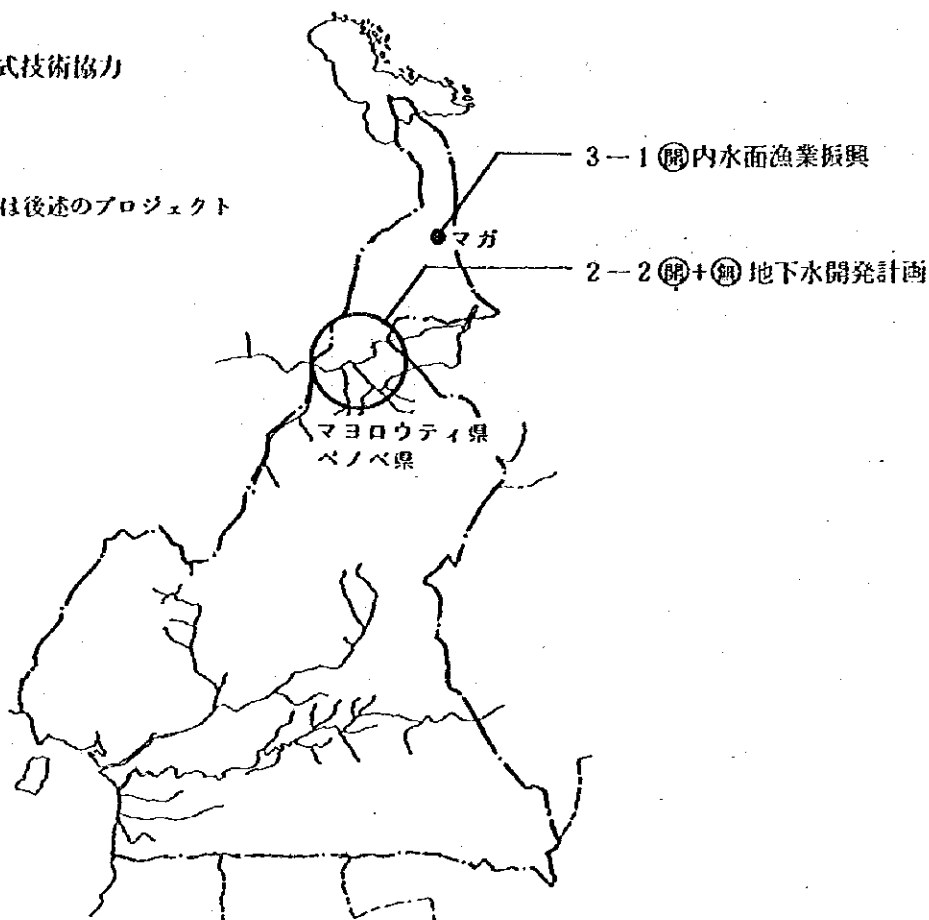
㊨ 無償資金協力

㊩ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクト  
リストに対応している。

● 広域プロジェクト等

2-1 ㊦ 道路開発計画





## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に亘り昭和54~59年度を越える場合  又は  で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。54年度以前の金額については、( ) 内に単年度又は累計の金額として示した。

開 調 開発調査  
海 開 海外開発計画調査  
資 開 資源開発基礎調査

無 償 無償資金協力  
 (一 般) 一般無償援助  
 (水 産) 水産関係援助  
 (文 化) 文化関係援助  
 (災 害) 災害関係援助  
 (食 糧) 食糧援助  
 (食 増) 食糧増産援助

プロ技協 プロジェクト方式技術協力  
 ・――で機材供与を示し53-58年度を越え継続する場合←――・――で示した。又、各年度の派遣専門家の人数を( ) 内に入れた。

有 償 有償資金協力(政府直接借款)  
 E/N 交換公文

### 1. 計 画・行 政

### 2. 公 共・公 益 事 業

	プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
			~54	55	56	57	58	59	
2-1	道路開発計画					<input type="checkbox"/> 有償 3,588 E/N 58.1.13			3,588
	条件: 3.5% 償還30年(うち、据置10年) 一般アンタイド								
2-2	地下水開発計画	マヨ・ロウ ティ県および ビノベ県				<input type="checkbox"/> 開調 15.3  <input type="checkbox"/> 無償 540 E/N 59.2.25.			15.3  540 555.3
	— 北部地域住民の飲料水、牧畜用水を供給するために深井戸・揚水施設の建設								

### 3. 農 林・水 産

3-1	内水面漁業振興	マガ他 4カ所					<input type="checkbox"/> 開調 12.5		12.5
	— 基本設計調査								

## 図表リスト

- 図1-1 カメルーンの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／7
- 図2-2 援助形態別ODA推移／7
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／7
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対カメルーン政府開発援助（ODA）の実績／8
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／10
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／11
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／13
- 図4-1 我が国とカメルーンの貿易額推移／25
- 図4-2 カメルーンにおける我が国ODAのシェア／26
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるカメルーンのシェア／26
- 図4-4 我が国の対カメルーンODAにおける形態別配分の推移／26
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／27
  
- 表1-1 国内総生産／3
- 表1-2 産業別国内総生産（1979/80）／4
- 表1-3 貿易（1979-80価格）／4
- 表1-4 資金調達（1979/80年価格）／5
- 表1-5 部門別投資計画／5
- 表1-6 国家予算／5
- 表2-1 1981年対カメルーン政府開発援助（ODA）実績総括表／9
- 表2-2 1982年対カメルーン政府開発援助（ODA）実績総括表／9
- 表4-1 我が国のカメルーンに対する経済技術協力実績／27
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／28

## 参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971 ~ 1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. The fifth five--year economic social and cultural development plan, 1981 - 1986 ; Ministry of Economic affairs and planning, Cameroon (1981)
3. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION FOR 1982 ; UNDP OFFICE IN CAMEROON (MAI, 1984)
4. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
5. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
6. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
7. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
8. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和 59 年)
9. 国際協力事業団年報. 1976 ~ 1983 ; 国際協力事業団 (1977 ~ 1984)
10. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和 59 年 2 月)
11. 世界年鑑 '84 ; 共同通信社 (1984)
12. 海外経済協力便覧. 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和 59 年)
13. 基金調査季報. 第 38 ~ 46 号 ; 海外経済協力基金調査開発部
14. 無償資金協力実績 (JICA 担当分) (昭和 52 年 ~ 56 年度) ; 国際協力事業団 (59 年 2 月)
15. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和 59 年 3 月末現在)
16. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
17. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
18. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1985)
19. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
20. アフリカ便覧--サハラ以南の国々 ; 外務省中近東アフリカ局アフリカ第一課, 第二課 (昭和 58 年 3 月)
21. アフリカ年鑑, 1984 年版 ; アフリカ協会 (1984 年)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<b>計画・行政</b> 開発計画 行政	02 - General development issues, policy and planning  Development strategies policies and planning General statistics Public administration
2.	<b>公共・公益事業</b>  公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送	06 - Transport and Communications  Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications  09 - Human settlements  Settlements planning Housing and infrastructure
3.	<b>農林・水産</b>  農業 畜産 林業 水産	04 - Agriculture, forestry and fisheries  Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry
4.	<b>鉱工業</b>  工業 鉱業 エネルギー	03 - Natural resources  Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy  05 - Industry  Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries
5.	<b>商業・観光</b>  商業・貿易 観光	07 - International trade and development finance  Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	<b>人的資源</b> 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education  15 - Culture  Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media  16 - Science and technology  Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	<b>保健・医療</b>	08 - Population  Population dynamics Family planning  10 - Health  Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	<b>社会福祉</b>	12 - Employment  Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations  13 - Humanitarian aid and relief  Protection of and assistance to refugees and displaced persons  Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation  14 - Social conditions and equity  Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	<b>その他</b>	01 - Political affairs  Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○カメルーン連合共和国

---

